

令和6年度事業計画

公益財団法人 滋賀県スポーツ協会

1 基本方針

第79回国民スポーツ大会(以下「滋賀国スポ大会」という。）・第24回全国障害者スポーツ大会(以下「滋賀障スポ大会」という。)、全国高等学校総合体育大会、ワールドマスターズゲームズ2027関西の開催など連続して大規模大会が開催され、本県のスポーツ振興を図る上でまたとないチャンスを迎える。

この機会に、県民一人ひとりが、健康で明るく生き生きとした生活をするを目的として、さまざまなスポーツとふれあう機会を提供し、「する」「みる」「支える」など様々な関わりにおいて、自分らしくスポーツに親しむことができるよう、本県スポーツの振興に努める。

競技力の総合的な向上については、滋賀国スポ大会が翌年度に迫るなか、天皇杯獲得に向けた競技力向上対策が最終段階となることから、県・競技団体とさらに連携を深め、各種事業を確実に進めるとともに、選手の計画的な発掘・育成・強化への支援を図る。

生涯スポーツの推進については、運動を生活に取り入れるライフスタイルの定着や多様なスポーツの楽しみ方を広めるため、地域スポーツの活動支援、魅力あるスポーツイベントの実施等、各種スポーツ振興事業を積極的に推進する。

また、「第5次中期経営計画(2019年度～2024年度)」の目標達成に向けて効率的・効果的な事業運営に取り組む。

2 事業計画

(1) 県民にスポーツの機会を提供する事業

ア ラジオ体操普及推進事業

「いつでも、どこでも、だれでも」できる健康体操として国民の間に広く定着している「ラジオ体操」の普及を図る。

イ 広報・情報提供事業

スポーツ情報誌「Bispo!+」を発行し、滋賀国スポ大会・滋賀障スポ大会に関わる選手・チームの情報などを発信し、県民が様々な形で応援できるよう環境づくりを進める。

また、SNSやエフエム滋賀の番組、報道機関への資料提供を通して、一層の情報発信に努めるとともに、滋賀国スポ大会・滋賀障スポ大会開催の機運醸成を図る。

ウ 表彰事業

本県スポーツの普及振興に功績顕著な者ならびに競技力向上に貢献した個人・団体を表彰する。

エ チーム滋賀応援プロジェクト事業

「TEAM SHIGA」ポロシャツの売り上げの一部を小学校等へのスポーツ用具の提供に充てる。

オ 障害者スポーツ振興交付金事業

障害者スポーツアドバイザー設置事業、生涯スポーツ事業等

カ 県小学校記録会補助事業(県水泳記録会・県陸上記録会)

(2) 各種スポーツ大会を通じスポーツの社会的な価値を創造する事業

ア 県民総スポーツの祭典(実行委員会による開催)

県民参加型の事業として、県とともに7部門を実施（県民スポーツ大会に交流の部を追加）

イ びわ湖駅伝スポーツフェスティバル2024

ウ びわ湖マラソン2025（実行委員会による開催）

エ 元気キッズ応援チャリティーゴルフコンペ

(3) 地域スポーツの促進支援事業

ア スポーツ少年団育成事業

スポーツを通じて心身ともに健全な青少年を育成するため、県本部・市町本部・指導者協議会・競技団体との連携を図りながら、スポーツ少年団組織および運営の充実、適正なガバナンスの確保に努める。

(ア) 組織充実事業

(イ) 育成事業

(ウ) 交流会開催・派遣事業

(エ) ACP（アクティブ・チャイルド・プログラム）普及事業

イ 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

各市町と連携し、地域に根ざした総合型地域スポーツクラブの創設・育成を支援するとともに、地域に密着した総合型地域スポーツクラブとしての機能を高め、継続してスポーツに親しめる環境の整備に努める。

(ア) 組織内組織として「滋賀県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会」の運営

(イ) 広域スポーツセンター運営事業（県受託事業）

(ウ) 中間支援組織運営事業（登録・認証制度運用事業）

ウ スポーツ指導者の育成・活用促進事業

(ア) スポーツ指導者情報提供システム

(イ) 公認スポーツ指導者資格更新研修会

(ウ) 2025滋賀国スポ記念講演会

エ 企業との協働事業

(ア) 表彰事業

(イ) 選手支援事業

オ 大学連携事業

カ その他事業

(ア) 公認スポーツ施設運営士養成講習会

(イ) スポーツ安全普及活動等委託事業

(4) 競技力の総合的な向上に関する事業

ア スポーツ育成・強化対策事業

県競技力向上対策本部へ当協会役・職員を派遣し、強固な連携のもと天皇杯獲得に向けた強化事業を展開する。特に、「スポーツ特別指導員」を採用し、入賞が期待される競技の地盤を固め、総合優勝に向けた確固たるチームづくりを進める。併せて、高校生トップアスリート支援事業を実施し、少年種別の核となる選手の強化活動を支援し、滋賀国スポ大会で入賞する選手の育成に努める。

また、運動能力の優れた子どもたちを発掘し次世代のトップアスリートを目指すジュニア選手を育成する。

(ア) 競技団体の育成強化

(イ) ジュニア世代の育成

(ウ) 優秀指導者の育成

イ 国民スポーツ大会等派遣事業

国内最大・最高の総合スポーツ大会である国民スポーツ大会、同近畿ブロック大会に選手・監督、役員等を派遣する。

(ア) 第78回国民スポーツ大会派遣事業（佐賀県で開催）

(イ) 近畿ブロック大会派遣事業（和歌山県を中心に開催）

(5) 県立スポーツ施設の管理運営事業（指定管理）

指定管理者として、県立スポーツ施設9施設の適切な管理運営に努めるとともに、利用者の立場に立ったスポーツ施設の運用を第一に考え、全ての人が安心して利用できるよう努める。

また、滋賀国スポ大会のリハーサル大会への対応や、施設の利用調整をはじめとする本大会への準備を着実に進める。

(6) 事業・組織の運営

各専門委員会を中心に事業の企画・立案はもとより、必要に応じて検討委員会等を設置して評価を行い、事業内容・規模のさらなる充実に努める。

一方、安定した財政基盤の確立を図るためにも、各種事業を広く県民にアピールし、理解と支援を得ることが重要であることから、協会事業の積極的なPR活動に努め、企業・個人などを対象に賛助会員の募集・拡充に努める。

ア 主体的・自主的な法人の経営

(ア) 専門委員会の開催

(イ) 経営改善会議（各指定管理施設長会議）

(ウ) コンプライアンス委員会

(エ) 県民総スポーツ普及振興事業評価委員会

(オ) 国民スポーツ大会結団・壮行式

(カ) 国民スポーツ大会報告会・スポーツ協会表彰式

(キ) 加盟団体育成・サポート事業

(ク) 賛助会員の拡充

(ケ) その他（日本スポーツ協会諸会議、近畿2府4県諸会議、要望活動等）

イ 協会運営等諸会議

(ア) 理事会（4回）

(イ) 評議員会（2回）

(ウ) 加盟団体理事長・事務局長会議

(エ) 加盟団体研修会

ウ 持続可能な財政基盤の確立

自己財源の充実を図るため、指定管理施設における利用料収益や、自主事業参加料収益の増、賛助会費や協賛金の増および適切な資金運用など、確実に収益を確保するように努める。

エ 組織力の向上と人材の育成

全職員対象の組織内研修の充実を図るとともに、外部研修を含め職員のスキルアップや専門的な資格取得を計画的に進め、組織の目標、意思決定、健全なコンプライアンス体制を組織全体で共有し、的確に業務に反映する。

オ 創立100周年記念事業に向けた取組

滋賀国スポ大会・滋賀障スポ大会が1年延期になったことを受け、令和8年に当協会の100周年記念事業を開催する予定とし、これに向けた情報および記録の収集に取り組む。

収 支 予 算 書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	268	268	—	
特定資産運用益	2,337	2,338	△	1
受取会費	6,600	6,600	—	
事業収益	296,998	298,846	△	1,848
受託事業収益	375,192	383,418	△	8,226
登録料収益	10,900	11,391	△	491
受取補助金等	1,261,489	780,367		481,122
受取負担金	390	390	—	
受取寄付金	320	430	△	110
受取交付金	100	1,314	△	1,214
雑収益	2	3	△	1
経常収益計	1,954,596	1,485,365		469,231
(2) 経常費用				
事業費	1,994,005	1,533,662		460,343
管理費	18,695	16,249		2,446
経常費用計	2,012,700	1,549,911		462,789
(うち人件費)	635,332	446,411		188,921
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 58,104	△ 64,546		6,442
評価損益等計	—	—		—
当期経常増減額	△ 58,104	△ 64,546		6,442
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
引当金取崩額	5,528	1,575		3,953
経常外収益計	5,528	1,575		3,953
(2) 経常外費用				
経常外費用計	—	—		—
当期経常外増減額	5,528	1,575		3,953
税引前当期一般正味財産増減額	△ 52,576	△ 62,971		10,395
法人税等	381	282		99
当期一般正味財産増減額	△ 52,957	△ 63,253		10,296
一般正味財産期首残高	217,227	280,480	△	63,253
一般正味財産期末残高	164,270	217,227	△	52,957

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	232	232	—	
特定資産運用益	2	3	△	1
一般正味財産への振替額	△ 14,074	△ 13,259	△	815
当期指定正味財産増減額	△ 13,840	△ 13,024	△	816
指定正味財産期首残高	139,445	152,469	△	13,024
指定正味財産期末残高	125,605	139,445	△	13,840
III 正味財産期末残高	289,875	356,672	△	66,797

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	134	—	134	—	268
特定資産運用益	4	1,000	1,333	—	2,337
受取会費	3,300	—	3,300	—	6,600
事業収益	266,103	28,110	2,785	—	296,998
受託事業収益	373,306	1,886	—	—	375,192
登録料収益	10,900	—	—	—	10,900
受取補助金等	1,256,269	—	5,220	—	1,261,489
受取負担金	390	—	—	—	390
受取寄付金	320	—	—	—	320
受取交付金	100	—	—	—	100
雑収益	2	—	—	—	2
経常収益計	1,910,828	30,996	12,772	—	1,954,596
(2) 経常費用					
事業費用	1,965,275	28,730	—	—	1,994,005
管理費	—	—	18,695	—	18,695
経常費用計	1,965,275	28,730	18,695	—	2,012,700
(うち人件費)	621,617	7,873	5,842	—	635,332
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 54,447	2,266	△ 5,923	—	△ 58,104
評価損益等計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	△ 54,447	2,266	△ 5,923	—	△ 58,104
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
引当金取崩額	5,307	221	—	—	5,528
経常外収益計	5,307	221	—	—	5,528
(2) 経常外費用					
経常外費用計	—	—	—	—	—
当期経常外増減額	5,307	221	—	—	5,528
他会計振替額	998	△ 6,998	6,000	—	—
税引前当期一般正味財産 増減額	△ 48,142	△ 4,511	77	—	△ 52,576
法人税等	—	381	—	—	381
当期一般正味財産増減額	△ 48,142	△ 4,892	77	—	△ 52,957
一般正味財産期首残高	△ 71,208	125,153	163,282	—	217,227
一般正味財産期末残高	△ 119,350	120,261	163,359	—	164,270

科	目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
II	指定正味財産増減の部					
	基本財産運用益	116	—	116	—	232
	特定資産運用益	2	—	—	—	2
	一般正味財産への振替額	△ 13,958	—	△ 116	—	△ 14,074
	当期指定正味財産増減額	△ 13,840	—	—	—	△ 13,840
	指定正味財産期首残高	99,445	—	40,000	—	139,445
	指定正味財産期末残高	85,605	—	40,000	—	125,605
III	正味財産期末残高	△ 33,745	120,261	203,359	—	289,875

資金調達および設備投資の見込みについて

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

なし

2 設備投資の見込みについて

なし

令和5年度事業報告

公益財団法人 滋賀県スポーツ協会

令和7年に滋賀県で開催される「第79回国民スポーツ大会(以下「滋賀国スポ大会」という。）・第24回全国障害者スポーツ大会」に向けて、県・市町・各団体の活動が本格化してきた。

当協会の管理する両大会の開・閉会式会場「彦根総合スポーツ公園」が開園し、オープン記念式典やアメリカンフットボール・サッカーの有料試合、桐生祥秀選手を招聘した陸上のイベント開催など、多くの県民が観る・参加するイベントが開催された。

新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、施設の利用制限も解除されたことで、県立スポーツ施設の利用者も徐々に増え始め、それに併せて施設での事業・教室参加者も以前に戻りつつある。スポーツを取り巻く環境が大きく変化する中、本県のスポーツを統括する組織としてその中心的な役割を担うため、県および日本スポーツ協会と連携・協力し、関係団体や関係機関への情報提供や研修会などを開催し、組織充実に向けた支援を行った。

生涯スポーツの推進では、県民体育大会の名称を県民スポーツ大会に改称するとともに、新たに「交流の部」を設けるなどにより親しみやすい大会に向けて検討した。また、総合型地域スポーツクラブの登録・認証制度を開始し、組織の充実に寄与した。

競技力の向上では、スポーツ特別指導員を採用するとともに、県内企業所属選手を支援したことで、鹿児島県で開催された国民体育大会において、成年種別の獲得点が大幅に増加し、天皇杯17位、皇后杯15位と滋賀国スポ大会における天皇杯獲得に一步近づく結果となった。また、ジュニア選手の強化事業として高校生トップアスリート支援事業を実施し、滋賀国スポ大会で活躍する少年選手の活動支援を行ったほか、次世代発掘育成プロジェクトを実施し、滋賀国スポ大会終了後も滋賀県選手として活躍する選手の発掘にも努めた。

県から指定管理として受託している県立スポーツ施設9施設については、安全・安心な施設管理・運営に努めた。

1 県民にスポーツの機会を提供する事業

(1) ラジオ体操普及推進事業

気軽に体操を実施することができるきっかけづくりや実施環境の整備に向けて取り組んだ。

関西みらいローイングセンターやウカルちゃんアリーナ、HPLベースボールパーク、長浜バイオ大学ドームの自主事業(グラウンドゴルフ教室等)で参加者の準備運動として実施したほか、木下カンセーアイスアリーナでは毎日開館時にラジオ体操を流し啓発した。また、職員のラジオ体操指導員の資格取得を進めた。

(2) 広報・情報提供事業

スポーツ情報誌「B i s p o ! +」を年3回発行するほか、新ポータルサイトによる情報発信に努めた。

スポーツ情報誌「B i s p o ! +」 年間3回 各18,000部

ホームページバナー広告 通 年 16社

「総合型クラブナビ」の発行 年間1回 300部

エフエム滋賀番組情報提供事業 毎週金曜日のワイド番組「DIVER」 約10分間放送

新ポータルサイト「スポタル滋賀版」 登録団体17団体によるスポーツ情報掲載

(3) 表彰事業

本県スポーツの普及振興に功績顕著な者ならびに競技力向上に貢献した個人・団体を表彰した。

スポーツ功労賞10人、スポーツ奨励賞22人、優秀指導者賞1人、優秀選手賞4人、生涯スポーツ賞3人、
スポーツ優良団体1団体 合計 個人40人 1団体

(4) チーム滋賀応援プロジェクト事業

ポロシャツの売上げの一部を「元気キッズ応援チャリティーコンペ」の収益と合わせて、県内の子どもたちのスポーツ環境づくりの一助となるよう、小学校等へのスポーツ用具提供を行った。

(5) 障害者スポーツ振興交付金事業

(一社) 滋賀県障害者スポーツ協会が実施するアドバイザー設置事業、生涯スポーツ振興事業、競技スポーツ振興事業、指導者養成事業を支援した。

(6) 県小学校記録会補助事業（県水泳記録会・県陸上記録会）

水泳記録会 中止

陸上記録会 参加者数 300人

2 各種スポーツ大会を通じスポーツの社会的な価値を創造する事業

(1) 県民総スポーツの祭典（実行委員会による開催）

県民参加型の事業として、県とともに7部門を実施

ア 第76回県民体育大会の部	参加者数	23,108人
イ スポーツ・レクリエーション大会の部	参加者数	3,021人
ウ レクリエーション大会の部	参加者数	579人
エ 県内総合型地域スポーツクラブ交流大会の部	参加者数	380人
オ びわ湖駅伝スポーツフェスティバルの部	参加者数	1,081人
カ 県障害者スポーツ大会の部	参加者数	885人
キ びわ湖マラソンの部	参加者数	6,628人
(2) びわ湖駅伝スポーツフェスティバル2024	参加者数	952人
(3) 元気キッズ応援チャリティーコンペ	年間2回	204人

3 地域スポーツの促進支援事業

(1) スポーツ少年団育成事業

スポーツ少年団のスポーツによる青少年育成の理念を明確に発信するとともに、団員数の減少傾向に対応するため、市町の取組について情報交換を図るなど、加入促進に努め、豊かなスポーツライフの基礎となるスポーツ少年団の組織および運営の充実に努めた。

令和5年度加入状況 19市町 381団体 団員11,748人 指導者・役員・スタッフ 3,076人

ア 組織充実事業

指導者協議会研修大会	参加者数	219人
滋賀県リーダー会県内中学生交流会	参加者数	4人
スタートコーチ養成講習会	参加者数	221人
女性のつどい	参加者数	78人
滋賀県リーダー会他府県交流会	参加者数	18人

イ 育成事業

滋賀県スポーツ少年団表彰式	表彰者	28人 8団
---------------	-----	--------

育成母集団研修大会	参加者数	104人
ジュニア・リーダースクール	団員	17人
市町スポーツ少年団育成補助事業		4事業
ウ 交流会開催事業		
第56回滋賀県スポーツ少年大会	団員	68人
第55回近畿スポーツ少年大会	団員9人 リーダー1人 指導者1人	
第50回日独同時交流事業	派遣 滋賀県参加者なし 受入 彦根市	5人
2023年日独指導者交流		派遣1人
エ ACP普及促進事業		
都道府県普及促進研修会	参加者数 14人 指導者 3人 運営委員 2人	
県内普及活動		6会場 254人
(2) 広域スポーツセンターによる総合型地域スポーツクラブ育成支援事業		
各市町と連携し、地域に根ざした総合型地域スポーツクラブの創設・育成を支援するとともに、地域に密着した総合型地域スポーツクラブとしての機能を高め、継続してスポーツに親しめる環境の整備に努めた。		
ア 広域スポーツセンター運営事業（県からの受託事業）		
総合型地域スポーツクラブおよび市町巡回指導・調査	17市町に訪問	訪問回数87回
総合型地域スポーツクラブ連絡協議会		105人
地域スポーツ指導者研修会		53人
日本スポーツ協会公認アシスタントマネジャー養成コース		20人
プレイリーダー養成講習会		35人
イ 中間支援組織運営事業（登録・認証制度運用事業）		
登録・認証制度の開始により登録審査会を実施し、県内55クラブ中29クラブが登録クラブとして認証された。		
(3) スポーツ指導者の育成・活用促進事業		
ア 公認スポーツ指導者への情報提供システム		
イ 公認スポーツ指導者資格更新研修会		
(4) 2025滋賀国スポ記念講演会	参加者数	116人
(5) 企業との協働事業		
ア 表彰事業		
イ 選手支援事業		
(6) 大学連携事業		
ア インターンシップの受入		
イ 県内大学連携		
(7) その他事業		
ア スポーツ施設運営士養成講習会	参加者数	24人
イ 滋賀県スポーツ団体等新型コロナウイルス感染症対策支援事業（県からの受託事業）		16件
ウ スポーツ安全普及活動等委託事業		

4 競技力の総合的な向上に関する事業

(1) スポーツ育成・強化対策事業

ア 競技団体の育成強化

滋賀国スポ大会を契機として県内競技団体の競技力向上につながる事業に取り組んだ。県競技力向上対策本部へ本協会役・職員の派遣を行うことで、これまで本協会が培ってきた競技団体との連携や競技力向上対策等に係る経験と実績を活かし、競技力分析および競技力向上対策事業を実施した。

(ア) スポーツ特別指導員配置事業

全国・国際スポーツ大会で活躍するトップアスリートを「スポーツ特別指導員」として滋賀県スポーツ協会で29人（令和5年度新たに21人）を雇用し、拠点校等において県内選手の育成・指導に従事するとともに、滋賀県選手として自らの競技力向上に努め、各大会に出場した。

(イ) 高校生トップアスリート支援事業

本県の代表として活躍が期待できる競技力の高い選手を令和5年度42人指定するとともに、令和6年度（滋賀国スポ・障スポターゲットエイジ）対象の選手29人を指定し、競技活動を支援することを目的として補助金を交付した。

イ ジュニア世代の育成

(ア) 次世代アスリート発掘育成プロジェクト 滋賀レイキッズ（県受託事業）

次世代のトップアスリート育成を目指し、運動能力に優れた子供たちを発掘し、身体能力・知的能力の開発や様々な競技体験を通じ、トップアスリートを目指すジュニア選手を育成する事業に取り組んだ。

(イ) 湖上スポーツ育成・強化対策事業

ボート・カヌー競技	計6事業	開催延回数	972回	参加延人数	6,376人
セーリング競技	計1事業	開催延回数	5回	参加延人数	36人

ウ 優秀指導者の育成

(ア) 公認コーチ1養成講習会（フェンシング）	参加者数	16人
(イ) 公認コーチ1養成講習会（ソフトボール）	参加者数	31人
(ウ) 公認コーチ1養成講習会（アーチェリー）	参加者数	53人
(エ) 公認コーチ1養成講習会（水泳）	参加者数	7人

5 国民体育大会派遣事業

(1) 国民体育大会選手等派遣事業

ア 特別国民体育大会派遣（鹿児島県）

男女総合成績	17位	天皇杯得点	1199.0点
女子総合成績	15位	皇后杯得点	669.5点

イ 第78回国民スポーツ大会冬季大会派遣（北海道・山形県）

（冬季大会終了時点）

男女総合成績	22位	天皇杯得点	76点
女子総合成績	12位	皇后杯得点	49点

(2) 国民体育大会近畿ブロック予選大会派遣事業

ア 近畿ブロック大会（兵庫県）

種目数	123
突破数	54
突破率	43.9%

イ アイスホッケー競技 北信越・東海・近畿ブロック予選会（少年男子）国スポ出場権獲得

6 県立スポーツ施設の管理運営事業（指定管理）

施設の新設および縮小に伴い、利用人数の増減があった。彦根総合スポーツ公園では、陸上競技の大会・練習の他に、サッカーやアメリカンフットボールの有料試合が開催され、昨年度と比較して大幅な利用者増となった。反面、スポーツ会館では、利用時間・利用施設の縮小から利用人数が減少した。アイスアリーナにおいても、大型有料イベントが開催されたが、貸切利用者・一般滑走者が減少し、利用者が減少した。全体としては令和4年度と比較して利用者増となった。

県立スポーツ施設利用人数（9施設） 633,597人

7 事業・組織の運営

各専門委員会を中心に事業の企画・立案はもとより、必要に応じてワーキンググループや検討委員会等を設置し、具体的な事業目標や実施方法を確立し、事業内容・規模のさらなる充実に努めた。

一方、安定した財政基盤の確立を図るためにも、各種事業を広く県民にアピールし、理解と支援を得ることが重要であることから、協会事業の積極的なPR活動に努め、行政機関や企業・個人などを対象に賛助会員の募集・拡充に努めた。

(1) 主体的・自主的な法人の経営

ア 専門委員会の開催

総務委員会、スポーツ基金委員会、広報委員会、生涯スポーツ委員会（常任委員会）、100周年記念事業委員会

イ 経営改善会議（各指定管理施設長会議）

ウ コンプライアンス委員会

エ 県民総スポーツ普及振興事業評価委員会

オ 国民体育大会結団・壮行式

カ 国民体育大会報告会・スポーツ協会表彰式

キ 加盟団体育成・サポート事業

ク 賛助会員の拡充 231会員

ケ その他事業（日本スポーツ協会諸会議、近畿2府4県諸会議、要望活動等）

(2) 協会運営等諸会議

ア 理事会 3回

イ 評議員会 2回

ウ 理事長・事務局長会議 出席者 105人

エ 加盟団体研修会 出席者 36人

(3) 安定した財政基盤の確立

自己財源の充実を図るため、スポーツ事業参加料収益や事業協賛収益、賛助会費などの収入確保に努めた。

正味財産増減計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	269,400	474,000	△ 204,600
特定資産運用益	2,338,566	2,338,645	△ 79
受取会費	6,493,000	6,212,000	281,000
事業収益	276,460,913	290,167,105	△ 13,706,192
受託事業収益	394,767,227	315,154,085	79,613,142
登録料収益	10,797,900	11,149,800	△ 351,900
受取補助金等	762,354,776	522,537,591	239,817,185
受取負担金	-	200,000	△ 200,000
受取寄付金	622,774	404,456	218,318
受取交付金	499,250	556,550	△ 57,300
雑収益	1,879	1,782	97
経常収益計	1,454,605,685	1,149,196,014	305,409,671
(2) 経常費用			
事業費	1,467,129,876	1,141,696,235	325,433,641
管理費	14,840,415	15,587,577	△ 747,162
経常費用計	1,481,970,291	1,157,283,812	324,686,479
(うち人件費)	448,393,852	352,292,799	96,101,053
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 27,364,606	△ 8,087,798	△ 19,276,808
評価損益等計	△ 3,451,000	△ 2,602,000	△ 849,000
当期経常増減額	△ 30,815,606	△ 10,689,798	△ 20,125,808
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
引当金戻入益	2,183,903	-	2,183,903
経常外収益計	2,183,903	-	2,183,903
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	11	1	10
退職給付引当金繰入	-	903,515	△ 903,515
過年度損益修正損	-	360,000	△ 360,000
経常外費用計	11	1,263,516	△ 1,263,505
当期経常外増減額	2,183,892	△ 1,263,516	3,447,408
税引前当期一般正味財産増減額	△ 28,631,714	△ 11,953,314	△ 16,678,400
法人税等	540,700	2,013,200	△ 1,472,500
当期一般正味財産増減額	△ 29,172,414	△ 13,966,514	△ 15,205,900
一般正味財産期首残高	266,512,400	280,478,914	△ 13,966,514
一般正味財産期末残高	237,339,986	266,512,400	△ 29,172,414
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	200,000,000	-	200,000,000
基本財産運用益	233,480	410,800	△ 177,320
特定資産運用益	21	1,358	△ 1,337
過年度損益修正益	-	360,000	△ 360,000
一般正味財産への振替額	△ 12,691,501	△ 11,930,158	△ 761,343
当期指定正味財産増減額	187,542,000	△ 11,158,000	198,700,000
指定正味財産期首残高	141,310,050	152,468,050	△ 11,158,000
指定正味財産期末残高	328,852,050	141,310,050	187,542,000
III 正味財産期末残高	566,192,036	407,822,450	158,369,586

正味財産増減計算書内訳表

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	134,700	—	134,700	—	269,400
特定資産運用益	5,062	1,000,138	1,333,366	—	2,338,566
受取会費	3,246,500	—	3,246,500	—	6,493,000
事業収益	237,522,805	38,938,108	—	—	276,460,913
受託事業収益	387,977,647	6,789,580	—	—	394,767,227
登録料収益	10,797,900	—	—	—	10,797,900
受取補助金等	757,255,684	—	5,099,092	—	762,354,776
受取寄付金	622,774	—	—	—	622,774
受取交付金	499,250	—	—	—	499,250
雑収益	1,879	—	—	—	1,879
経常収益計	1,398,064,201	46,727,826	9,813,658	—	1,454,605,685
(2) 経常費用					
事業費	1,423,869,140	43,260,736	—	—	1,467,129,876
管理費	—	—	14,840,415	—	14,840,415
経常費用計	1,423,869,140	43,260,736	14,840,415	—	1,481,970,291
(うち人件費)	430,720,697	12,141,558	5,531,597	—	448,393,852
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 25,804,939	3,467,090	△ 5,026,757	—	△ 27,364,606
評価損益等計	—	△ 1,435,000	△ 2,016,000	—	△ 3,451,000
当期経常増減額	△ 25,804,939	2,032,090	△ 7,042,757	—	△ 30,815,606
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
引当金戻入益	2,183,903	—	—	—	2,183,903
経常外収益計	2,183,903	—	—	—	2,183,903
(2) 経常外費用					
什器備品除却損	6	—	5	—	11
経常外費用計	6	—	5	—	11
当期経常外増減額	2,183,897	—	△ 5	—	2,183,892
他会計振替額	1,514,748	△ 8,614,748	7,100,000	—	—
税引前当期一般正味財産増減額	△ 22,106,294	△ 6,582,658	57,238	—	△ 28,631,714
法人税等	—	540,700	—	—	540,700
当期一般正味財産増減額	△ 22,106,294	△ 7,123,358	57,238	—	△ 29,172,414
一般正味財産期首残高	△ 25,157,976	128,402,697	163,267,679	—	266,512,400
一般正味財産期末残高	△ 47,264,270	121,279,339	163,324,917	—	237,339,986

科	目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
II	指定正味財産増減の部					
	受 取 補 助 金 等	200,000,000	—	—	—	200,000,000
	基 本 財 産 運 用 益	116,740	—	116,740	—	233,480
	特 定 資 産 運 用 益	21	—	—	—	21
	一般正味財産への振替額	△ 12,574,761	—	△ 116,740	—	△ 12,691,501
	当期指定正味財産増減額	187,542,000	—	—	—	187,542,000
	指定正味財産期首残高	101,310,050	—	40,000,000	—	141,310,050
	指定正味財産期末残高	288,852,050	—	40,000,000	—	328,852,050
III	正味財産期末残高	241,587,780	121,279,339	203,324,917	—	566,192,036

貸 借 対 照 表

令和 6 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	91,725,447	102,247,347	△ 10,521,900
未 収 金	34,273,551	34,772,429	△ 498,878
前 払 金	66,130	102,300	△ 36,170
流 動 資 産 合 計	126,065,128	137,122,076	△ 11,056,948
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
投 資 有 価 証 券	60,000,000	60,000,000	—
基 本 財 産 合 計	60,000,000	60,000,000	—
(2) 特 定 資 産			
船 舶	10,800,000	10,800,000	—
船 舶 減 価 償 却 累 計 額	△ 10,799,988	△ 10,799,988	—
退 職 給 付 引 当 資 産	22,881,407	25,065,310	△ 2,183,903
減 価 償 却 引 当 資 産	25,643,941	30,773,465	△ 5,129,524
事 業 運 営 強 化 資 産	61,775,000	63,210,000	△ 1,435,000
経 営 安 定 化 資 産	106,997,000	109,013,000	△ 2,016,000
ス ポ ー ツ 振 興 基 金 積 立 資 産	523,253	522,123	1,130
ス ポ ー ツ 振 興 基 金 資 産	255,253,930	67,711,930	187,542,000
法 人 周 年 事 業 等 運 営 資 産	14,000,000	14,000,000	—
国 民 ス ポ ー ツ 大 会 関 連 事 業 資 産	6,000,000	6,000,000	—
ア イ ス ス ポ ー ツ 振 興 事 業 等 資 産	598,112	598,112	—
ス ポ 少 競 技 別 交 流 大 会 事 業 資 産	1,000,000	1,000,000	—
特 定 資 産 合 計	494,672,655	317,893,952	176,778,703
(3) そ の 他 の 固 定 資 産			
車 輜 運 搬 具	7,262,055	7,262,055	—
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	△ 7,262,052	△ 7,262,052	—
什 器 備 品	5,171,050	11,287,749	△ 6,116,699
什 器 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 4,442,753	△ 10,114,742	5,671,989
船 舶	2,823,700	2,378,200	445,500
船 舶 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,247,528	△ 705,063	△ 542,465
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	2,304,472	2,846,147	△ 541,675
固 定 資 産 合 計	556,977,127	380,740,099	176,237,028
資 産 合 計	683,042,255	517,862,175	165,180,080
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	68,508,466	62,387,083	6,121,383
未 払 法 人 税	540,700	2,013,200	△ 1,472,500
前 受 金	635,700	1,249,800	△ 614,100
預 り 金	9,111,642	4,222,670	4,888,972
賞 与 引 当 金	15,172,304	15,101,662	70,642
流 動 負 債 合 計	93,968,812	84,974,415	8,994,397

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 固定負債			
退職給付引当金	22,881,407	25,065,310	△ 2,183,903
固定負債合計	22,881,407	25,065,310	△ 2,183,903
負債合計	116,850,219	110,039,725	6,810,494
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
スポーツ振興基金	255,253,930	67,711,930	187,542,000
寄付金	73,598,112	73,598,112	—
受贈船舶	8	8	—
指定正味財産合計	328,852,050	141,310,050	187,542,000
(うち基本財産への充当額)	(52,000,000)	(52,000,000)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(276,852,050)	(89,310,050)	(187,542,000)
2 一般正味財産	237,339,986	266,512,400	△ 29,172,414
(うち基本財産への充当額)	(8,000,000)	(8,000,000)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(194,939,198)	(203,518,592)	(△ 8,579,394)
正味財産合計	566,192,036	407,822,450	158,369,586
負債及び正味財産合計	683,042,255	517,862,175	165,180,080

公益財団法人滋賀県スポーツ協会の概要について

1 名称 公益財団法人 滋賀県スポーツ協会

2 設立年月日 昭和42年4月13日

3 設立の趣旨・目的

滋賀県のスポーツを統括する組織として、スポーツを総合的に振興することにより、県民の体力向上・健康の保持増進ならびにスポーツ精神の涵養を図り、もって明るく豊かで活力ある社会の実現に寄与することを目的とする。

4 業務概要

- (1) 県民総スポーツの普及・振興に関すること。
- (2) 競技力の向上に関すること。
- (3) 国民体育大会等全国規模の各種スポーツ大会の選手・指導者等の選考および派遣に関すること。
- (4) 社会体育施設の管理運営およびその活用によるスポーツ等の機会の提供に関すること。
- (5) 各種スポーツ大会の開催に関すること等。

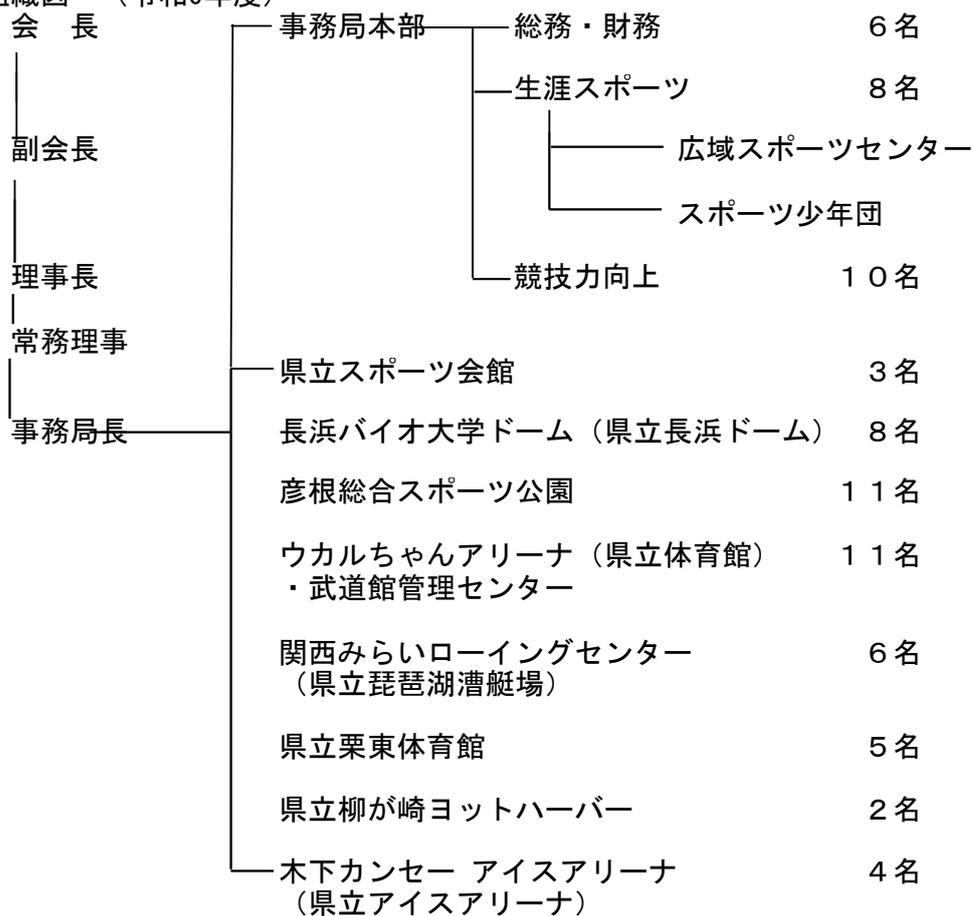
5 出資の状況（令和5年度末）

（単位：千円、％）

区分		出資額	構成比	区分		出資額	構成比
基本 財産等	滋賀県	2,000	0.7	その他	滋賀県	232,774	79.5
	滋賀県 スポーツ協会	58,000	19.8				
	小計	60,000	20.5		小計	232,774	79.5
合計						292,774	100

6 組織図

組織図 (令和6年度)



7 役員等

NO	役職	氏名	所 属 等	常勤
1	会 長	河本 英典	滋賀県柔道連盟 会長	
2	副会長	高橋 祥二郎	滋賀県企業スポーツ振興協議会 会長	
3	副会長	東郷 寛彦	滋賀県文化スポーツ部 部長	
4	副会長	山本 博一	野洲市スポーツ協会 会長	
5	副会長	野村 早苗	滋賀県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会 副会長	
6	副会長	河原田 隆	(一社)滋賀県水泳連盟 理事	
7	副会長	猪飼 敏之	滋賀県バレーボール協会 理事長	
8	理事長	中嶋 実	(公財)滋賀県スポーツ協会	○
9	常務理事	門 久仁裕	(公財)滋賀県スポーツ協会	○
10	理 事	近藤 高代	(一財)滋賀陸上競技協会 理事	
11	理 事	前田 康一	(公社)滋賀県サッカー協会 会長	
12	理 事	古我 幸二	滋賀県スキー連盟 副会長	
13	理 事	草野 見鈴	滋賀県テニス協会 常任理事	
14	理 事	萬 俊一	滋賀県ローイング協会 理事長	
15	理 事	市田 良夫	滋賀県軟式野球連盟 副理事長	
16	理 事	乙須 純一	(一財)滋賀県剣道連盟 専務理事	
17	理 事	小野田 昭英	滋賀県ラグビーフットボール協会 副会長	
18	理 事	安西 将也	(一社)大津市スポーツ協会 副会長	
19	理 事	藤堂 寛	(一社)彦根市スポーツ協会 理事	
20	理 事	大西 實	近江八幡市スポーツ協会 理事長	
21	理 事	小田 隆司	滋賀県高等学校体育連盟 会長	
22	理 事	伊藤 みき	株式会社スポーツビズ	
23	理 事	横井 正弘	滋賀県教育委員会事務局 教育次長	
24	理 事	田村 由美子	滋賀県スポーツ少年団 指導者協議会 副会長	
25	理 事	畑 正樹	滋賀県スポーツ医会 会長	
26	理 事	原 陽一	(一社)滋賀県障害者スポーツ協会 会長	
1	監 事	橋本 俊和	(一財)甲賀市スポーツ協会 副会長	
2	監 事	奥 博	滋賀県企業スポーツ振興協議会	

評議員

NO	氏名	所属等
1	井上 彌彦	(一財)滋賀陸上競技協会(副会長)
2	合田 典宏	(一社)滋賀県水泳連盟(副理事長)
3	早川 貴之	滋賀県スキー連盟(理事長)
4	津森 克彦	滋賀県テニス協会(常任理事)
5	的場 收治	滋賀県ホッケー協会(副会長)
6	大木 肇	滋賀県バレーボール協会(参事)
7	平井 和博	(一社)滋賀県バスケットボール協会(副会長)
8	倉本 忠	滋賀県レスリング協会(総務委員長)
9	神野 佳樹	NPO法人滋賀県セーリング連盟(会長)
10	堀内 安宏	滋賀県卓球協会(理事長)
11	谷 和彦	滋賀県軟式野球連盟(副会長)
12	八田 憲児	滋賀県相撲連盟(会長)
13	三宅 孝	滋賀県乗馬連盟(理事長)
14	西村 高司	滋賀県ソフトボール協会(会長)
15	渡辺 一生	滋賀県フェンシング協会(会長)
16	藤原 健二	滋賀県バドミントン協会(会長)
17	中村 傳一郎	滋賀県弓道連盟(会長)
18	澤山 恵	滋賀県山岳連盟(会長)
19	越後 啓二良	滋賀県カヌー協会(理事長)
20	小林 久真	滋賀県銃剣道連盟(会長)
21	寺崎 政子	滋賀県なぎなた連盟(副会長)
22	岸辺 輝弥	滋賀県ボウリング連盟(会長)
23	山崎 正次	滋賀県ゴルフ連盟(常任理事)
24	吉田 由美子	滋賀県武術太極拳連盟(副理事長)
25	敵島 太市郎	滋賀県ビーチボール協会(会長)
26	森 寛	滋賀県中学校体育連盟(理事長)
27	磯田 英清	大津市スポーツ協会(会長)
28	長谷 武二	長浜市スポーツ協会(会長)
29	福井 幸三	近江八幡市スポーツ協会(副会長)
30	小傳良 輝男	(公社)草津市スポーツ協会(理事長)
31	宮城 安治	(公財)栗東市スポーツ協会(会長)
32	治武 俊明	(一財)甲賀市スポーツ協会(会長)
33	西村 純次	東近江市スポーツ協会(副会長)
34	山添 千鶴子	蒲生郡スポーツ協会(代表理事)
35	西川 忠雄	びわ湖放送株式会社(代表取締役社長)
36	海老 久美子	立命館大学スポーツ健康科学部(教授)
37	大原 克彦	滋賀県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会(副会長)
38	嘉悦 和子	滋賀県スポーツ推進委員協議会(副会長)
39	黒川 かず江	滋賀県レクリエーション協会(事務局長)

8 所在地
滋賀県大津市松本一丁目2-20

令和6年度 出資法人経営評価表

(別紙3・公益法人等用)

法人名	公益財団法人滋賀県スポーツ協会
-----	-----------------

1 人員、県の人的関与の状況 (単位：人)

①会員の状況 (社団法人のみ)				R4年度	R5年度	R4→R5増減				
②役員の状況				R4年度	R5年度	R4→R5増減	R6年度			
評議員総数				41	39	△ 2	39			
うち県職員 (特別職を含む。)				4	4		4			
うち県退職職員 (OB)				10	10		10			
理事総数				26	26		26			
うち県職員 (特別職を含む。)				3	3		3			
うち県退職職員 (OB)				10	10		9			
うち常勤役員数				2	2		2			
うち県職員 (特別職を含む。)										
うち県退職職員 (OB)				2	2		2			
監事総数				2	2		2			
うち県職員 (特別職を含む。)										
うち県退職職員 (OB)				1	1		1			
うち常勤監事数										
うち県職員 (特別職を含む。)										
うち県退職職員 (OB)										
報酬額・年齢										
常勤役員の平均年齢				62.0	63.0	1.0	64.0			
常勤役員の平均報酬 (年額) (千円)				4,428	4,923	495	4,939			
役員報酬総額 (年額) (千円)				8,856	9,846	990	9,879			
③職員の状況				R4年度	R5年度	R4→R5増減	R6年度			
職員総数				81	100	19	127			
常勤職員				73	72	△ 1				
プロパー職員				25	26	1	27			
うち県退職職員 (OB)										
県等からの派遣職員				4	4		4			
うち県派遣職員				4	4		4			
臨時・嘱託職員				44	42	△ 2	43			
うち県退職職員 (OB)				5	5		4			
非常勤職員				8	28	20	53			
うち県派遣職員										
うち県退職職員 (OB)										
プロパー職員の平均年齢				49.4	50.1	0.7	49.3			
プロパー職員の平均給与 (年額) (千円)				6,286	6,305	19	6,070			
職員の給与総額 (年額) (千円)				303,275	370,364	67,089	532,038			
プロパー職員の年代別職員数				10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(令和6年度当初実数)					3	5	3	10	6	27

2 県の財政的関与の状況 (単位：千円)

項 目		R4年度	R5年度	R4→R5増減	R6年度	備考 (R6内訳)	
県からの 年間 収入額	補助金	事業費補助金	367,529	507,790	140,261	816,935	競技力向上対策補助金 714,705 国民体育大会派遣費補助金 98,502 スポーツ少年団育成補助金 364 スポーツクラブ連絡協議会 2,032 登録認証制度補助金 1,332
		運営費補助金	91,851	95,191	3,340	97,523	人件費 93,010 運営費 4,513
	負担金						
	委託料	313,222	386,364	73,142	368,444	指定管理料 355,554 次世代アスリート11,873 広域スポーツセンター運営 1,017	
その他							
合計		772,602	989,345	216,743	1,282,902		
年度末 残高	県からの借入金						
	県からの損失補償・債務保証						
短期貸付金の金額 (期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)							

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R3	R4	R5		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。	○	○	○	本県のスポーツを総合的に推進する団体として、「生涯スポーツの推進」「競技力の向上」「指定管理施設の適切な運営」を柱に、第5次中期経営計画(令和元年度から令和6年度)に基づき、各種スポーツ振興事業を積極的に推進した。 令和5年度における指定管理施設の利用者数は、令和4年度より増加したが、自主事業の参加者数は減少した。指定管理施設、自主事業共にコロナ禍以前の水準までは回復していない。 【指定管理施設の利用者数】 R5:633,597名 R4:571,418名(62,179名増) 【自主事業での利用者数】 R5:42,376名 R4:45,692名(3,316名減)	第5次中期経営計画に沿って取組を進めており、新型コロナウイルス感染症以前の水準には戻っていないが、令和4年度と比較して施設の利用者は2年連続で増加している。また自主事業については、前年より利用者は減少しており、スポーツ振興や法人の自主財源確保等のため、利用者増に向けて創意工夫や広報に積極的に努められたい。 スポーツ施設の管理運営においては、利用者のニーズを把握するなど、効果的な運営に向けて取り組んでいる。今後も、施設の効果的、効率的な運用に努め、ひいては県民の「する・みる・支える」スポーツの実現に引き続き取り組むことを期待する。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。	○	○	○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。	○	○	○	受取補助金が増加するなど経常収益は増となったが、物価や光熱費の高騰の影響もあり、経常収益が経常費用を下回った。経常費用減少のため効率の良い管理運営に努めた。 経常費用が経常収益を上回った。これは、物価や光熱費の高騰が主な要因になっている。 管理費の経常費用に占める割合は、減少しており、効率的な管理運営に努めている。	
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○	○	○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○	現在、債務超過や累積欠損はなく、経営の健全性が保たれている状況にある。 令和5年度に滋賀県スポーツ振興基金を2億円の増額があり、正味財産期末残高が増加した。 今後も、賛助会員の拡大等によって、安定した経営基盤の確立に向けた取り組みを進める。 債務超過のない財務内容である。また令和5年度は、県から2億円を追加出資したことにより、基金の取り崩しはあったものの、正味財産の期末残高は増加しており、健全性の確保ができています。 今後も法人として賛助会員の拡大等の歳入確保に取り組む安定した経営基盤確立に向けた対応が必要である。	
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○	○	○		
	累積欠損金の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金はない。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○	○	○		

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見								
			R3	R4	R5										
自立性	知事・副知事の代表者への就任状況	知事・副知事が法人の代表者へ就任していない	○	○	○	知事・副知事は代表者ではない。	知事・副知事は代表者ではない。								
		知事・副知事が法人の代表者へ就任している													
	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない				常勤職員のうち、県からの派遣職員は教員4名、県退職者は5名が配置されている。 県教員OBを施設長として雇用するなど、行政、教員のそれぞれの経験を活かし、競技力向上や生涯スポーツの推進の分野で県の事業を補完し、県と連携した効果的な事業を推進している。	県派遣教員を中心に県と緊密に連携し、本県のスポーツ振興に向けて取り組んでいる。 県教員OBを施設長として雇用することにより、教員時代に培った経験を活用し、関係団体等と連携・協力を図りながら、競技力向上や生涯スポーツの推進の分野で効果的な事業推進に努めている。								
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。	○	○	○										
		常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度													
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない				県の財政支出の割合が増加した要因として、①2025年の国民スポーツ大会の開催を控え、県と一体となって取り組んでいる競技力向上対策事業での増額②通常開催された国民体育大会への派遣業務に係る増額③物価・光熱費の高騰に伴う指定管理料の増額、以上の3点が主な要因である。 なお、県からの貸し付けは受けていない。	令和5年度の財政支出は、2年後に控えた国民スポーツ大会に向け、県と一体となって競技力向上対策に取り組んでいることから、競技力向上に必要な財政支出が大幅に増額となったもの。令和6年度は、本大会直前となり競技力向上も最終段階に入ることから県の財政負担の減少は困難な部分もあるが、役割分担の上、県からの自主性を高めるため、法人としてできる限りの自主財源の確保に努められたい。								
常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。		○	○	○											
常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度															
県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。				県の財政支出の割合が増加した要因として、①2025年の国民スポーツ大会の開催を控え、県と一体となって取り組んでいる競技力向上対策事業での増額②通常開催された国民体育大会への派遣業務に係る増額③物価・光熱費の高騰に伴う指定管理料の増額、以上の3点が主な要因である。 なお、県からの貸し付けは受けていない。	令和5年度の財政支出は、2年後に控えた国民スポーツ大会に向け、県と一体となって競技力向上対策に取り組んでいることから、競技力向上に必要な財政支出が大幅に増額となったもの。令和6年度は、本大会直前となり競技力向上も最終段階に入ることから県の財政負担の減少は困難な部分もあるが、役割分担の上、県からの自主性を高めるため、法人としてできる限りの自主財源の確保に努められたい。									
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。	○													
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。		○												
短期貸付金の金額(期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)の状況	当期間中において県の短期貸付けはない		○	○	県の財政支出の割合が増加した要因として、①2025年の国民スポーツ大会の開催を控え、県と一体となって取り組んでいる競技力向上対策事業での増額②通常開催された国民体育大会への派遣業務に係る増額③物価・光熱費の高騰に伴う指定管理料の増額、以上の3点が主な要因である。 なお、県からの貸し付けは受けていない。	令和5年度の財政支出は、2年後に控えた国民スポーツ大会に向け、県と一体となって競技力向上対策に取り組んでいることから、競技力向上に必要な財政支出が大幅に増額となったもの。令和6年度は、本大会直前となり競技力向上も最終段階に入ることから県の財政負担の減少は困難な部分もあるが、役割分担の上、県からの自主性を高めるため、法人としてできる限りの自主財源の確保に努められたい。									
	県の短期貸付けの額が2期連続で減少した。	○	○	○											
	県の短期貸付けの額が前期に比べ減少した。														
損失補償の状況	当期末において県の損失補償・債務保証はない		○	○	県の財政支出の割合が増加した要因として、①2025年の国民スポーツ大会の開催を控え、県と一体となって取り組んでいる競技力向上対策事業での増額②通常開催された国民体育大会への派遣業務に係る増額③物価・光熱費の高騰に伴う指定管理料の増額、以上の3点が主な要因である。 なお、県からの貸し付けは受けていない。	令和5年度の財政支出は、2年後に控えた国民スポーツ大会に向け、県と一体となって競技力向上対策に取り組んでいることから、競技力向上に必要な財政支出が大幅に増額となったもの。令和6年度は、本大会直前となり競技力向上も最終段階に入ることから県の財政負担の減少は困難な部分もあるが、役割分担の上、県からの自主性を高めるため、法人としてできる限りの自主財源の確保に努められたい。									
	県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。	○	○	○											
	県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ減少した。														
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。	○	○	○	情報公開規程は平成13年10月に制定している。事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書についてはホームページ等で公表している。また、財務諸表は顧問税理士の助言を受けて作成している。 文書管理規定は平成16年4月に制定し、以後、適切に文書管理を行っている。 監事による業務監査を受けている。	財務諸表、事業報告および事業計画をホームページで公開するとともに、財務諸表の作成については顧問税理士の指導、助言を受けた。また、監事による業務監査を実施するなど透明性の確保に努めている。 文書管理規定を整備し、それに基づく適切な文書管理を行っている。								
		規程を設けていない。													
		規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。													
	情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。	○	○	○			情報公開規程は平成13年10月に制定している。事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書についてはホームページ等で公表している。また、財務諸表は顧問税理士の助言を受けて作成している。 文書管理規定は平成16年4月に制定し、以後、適切に文書管理を行っている。 監事による業務監査を受けている。	財務諸表、事業報告および事業計画をホームページで公開するとともに、財務諸表の作成については顧問税理士の指導、助言を受けた。また、監事による業務監査を実施するなど透明性の確保に努めている。 文書管理規定を整備し、それに基づく適切な文書管理を行っている。						
		不特定の者に対し情報公開を行っていない。													
	文書管理規程の整備状況	規程を整備している。		○	○					情報公開規程は平成13年10月に制定している。事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書についてはホームページ等で公表している。また、財務諸表は顧問税理士の助言を受けて作成している。 文書管理規定は平成16年4月に制定し、以後、適切に文書管理を行っている。 監事による業務監査を受けている。	財務諸表、事業報告および事業計画をホームページで公開するとともに、財務諸表の作成については顧問税理士の指導、助言を受けた。また、監事による業務監査を実施するなど透明性の確保に努めている。 文書管理規定を整備し、それに基づく適切な文書管理を行っている。				
		規程を設けていない。													
		規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。													
	文書管理の実施状況	情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っている。		○	○							情報公開規程は平成13年10月に制定している。事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書についてはホームページ等で公表している。また、財務諸表は顧問税理士の助言を受けて作成している。 文書管理規定は平成16年4月に制定し、以後、適切に文書管理を行っている。 監事による業務監査を受けている。	財務諸表、事業報告および事業計画をホームページで公開するとともに、財務諸表の作成については顧問税理士の指導、助言を受けた。また、監事による業務監査を実施するなど透明性の確保に努めている。 文書管理規定を整備し、それに基づく適切な文書管理を行っている。		
		情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っていない。													
	会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。	○	○	○									情報公開規程は平成13年10月に制定している。事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書についてはホームページ等で公表している。また、財務諸表は顧問税理士の助言を受けて作成している。 文書管理規定は平成16年4月に制定し、以後、適切に文書管理を行っている。 監事による業務監査を受けている。	財務諸表、事業報告および事業計画をホームページで公開するとともに、財務諸表の作成については顧問税理士の指導、助言を受けた。また、監事による業務監査を実施するなど透明性の確保に努めている。 文書管理規定を整備し、それに基づく適切な文書管理を行っている。
		会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。													
業務監査の実施状況	業務監査を実施している。	○	○	○	情報公開規程は平成13年10月に制定している。事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書についてはホームページ等で公表している。また、財務諸表は顧問税理士の助言を受けて作成している。 文書管理規定は平成16年4月に制定し、以後、適切に文書管理を行っている。 監事による業務監査を受けている。	財務諸表、事業報告および事業計画をホームページで公開するとともに、財務諸表の作成については顧問税理士の指導、助言を受けた。また、監事による業務監査を実施するなど透明性の確保に努めている。 文書管理規定を整備し、それに基づく適切な文書管理を行っている。									
	業務監査を実施していない。														

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応
事業に関する事項	<p>2025年の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向け、関係団体・機関との連携に努め、競技力向上事業や、各種スポーツ振興事業を積極的に推進した。</p> <p>競技力の向上対策においては、引き続き「滋賀県競技力向上対策本部」へ4名の役・職員の派遣を行い、県と協働して選手強化事業を推進した。通常開催された「鹿児島国体」では417名の選手を派遣し、男女総合(天皇杯)17位の成績を獲得し、競技力向上事業の成果がみられた。</p> <p>生涯スポーツの推進については、スポーツの力で滋賀を元気にし「活力あるスポーツ健康しが」の実現に向けて、地域スポーツの活動支援を行った。県・滋賀陸協・各市と協力し「びわ湖マラソン2024」を開催、7,593人のエントリーがあった。</p> <p>指定管理については、彦根総合スポーツ公園が新たに開園し大きな賑わいをみせた。指定管理を受けている9施設については、安全・安心・快適・信頼を基本に、県民のスポーツの拠点としてスポーツの普及と競技スポーツの発展に取り組んだ。利用人数については、コロナ禍前までとはいかないが徐々に回復傾向にある。</p>	<p>県として滋賀県スポーツ協会がその基本的な方針である「生涯スポーツの充実」と「競技力の総合的な向上」に向けて事業を展開していきけるよう引き続き連携していく。</p> <p>競技力向上対策については、「鹿児島国体」で男女総合(天皇杯)17位という結果であったが、競技力向上基本計画で定める目標順位に到達していないため、大会前年となる令和6年度はこれまでの取り組みの躍進期として、さらに充実した競技力向上と機運醸成の取組が展開できるよう県とスポーツ協会が一体となって推進していく必要がある。</p> <p>生涯スポーツの推進については、県民の運動スポーツ実施率が全国平均を若干上回ったが、自主事業や啓発活動等を通じてさらなる県民のスポーツ機運の醸成につながることを期待する。</p> <p>県立スポーツ施設9施設の指定管理者として、令和5年4月に新たに供用開始した彦根総合スポーツ公園をはじめ、各県立スポーツ施設において、スポーツイベント等の自主事業や国民スポーツ大会に向けた機運醸成の取組等を積極的に実施するとともに、利用者アンケートにより利用者ニーズを把握し、サービス向上に継続して取り組んでいる。</p>
財務に関する事項	<p>令和5年度スポーツ振興基金の増額があり正味財産は増加となった。</p> <p>しかし、今後も厳しい財政状況が想定されることから、将来的に安定した法人運営を行えるよう自主財源の確保が課題である。</p>	<p>令和5年度は、ゴールデンスポーツイヤーズを見据えてその間に必要となる額を県から追加出資したことで、正味財産は増加しているが、安定した法人運営のためには、自主事業の充実や賛助会員の拡充等により自主財源の確保に努める必要があるため、引き続き安定経営に向けて指導していく。</p>
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	<p>今年度は、第5次中期経営計画の5年目として、計画の評価・検証を実施した。</p> <p>重点推進事項61項目中概ね目標を達成できたが、実施できなかった事業が1項目あった。(昨年度4項目)</p> <p>賛助会員数は、目標達成に向け、当協会の情報誌やホームページ等でアピールし、会員増を図っている。</p> <p>賛助会員はアピールによる昨年度より多くの申込があった。(R4:222→R5:231)</p> <p>事業所の電力契約については、入札による契約を9施設中8施設で実施したが、全国的な電気代高騰により新電力導入以前の金額となっている。</p>	<p>指定管理施設の利用については、前年度と比較して増加している。</p> <p>賛助会員数については、9会員が増加し、自主的な収益の拡大に努めている。本県で開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会、ワールドマスターズゲームズ関西等のゴールデンスポーツイヤーズを控え、さらなるPR活動や企業開拓に取り組むことを期待する。</p> <p>経費削減については、電力契約の入札や照明のLED化などを通じて電気料金の削減に努力している。</p> <p>第5次中期経営計画が確実に実行されるよう、県として引き続き指導・支援を行う。</p>
	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況	
	<p>①指定管理施設での利用促進、賛助会員の拡充等による自主財源の拡充に努めた。</p> <p>・コロナ禍による利用制限は撤廃されており、前年度より利用者は増加した。</p> <p>ただし、コロナ禍前の平成30年度実績と比較すると減少している。</p> <p>利用者数: R3年度実績514千人 → R4年度実績571千人 → R5年度実績633千人</p> <p>・賛助会員数: R3年度実績225会員 → R4年度実績222会員 → R5年度実績231会員</p> <p>②安全、快適で県民から信頼される施設運営に努めるため、研修会、講習会を利用して職員の資質向上を図り、施設の利用者の拡大を図った。令和5年度上級スポーツ施設管理士資格保有者20名(R4:20名)</p> <p>③電力契約については9施設中8施設で新電力入札を実施したが、全国的な電気代高騰により新電力導入以前の金額となっている。この他にも、LED導入などを検討した結果、長浜バイオ大学ドームでの屋内グラウンド照明LED化工事が県において執行されたため、維持管理費の削減と二酸化炭素排出量の低減につながった。</p> <p>④滋賀県競技力向上対策本部の中核として、競技力向上推進計画に基づき事業を実施。</p> <p>・R5年度は滋賀県競技力向上基本計画に基づき、選手の育成・強化、指導体制の充実、拠点の構築・環境の整備の3本柱に従い事業を実施した。また、スポーツ特別指導員を採用し、2025年の国民スポーツ大会に向けた強化を進めた。</p>	
<p>実施計画に定める目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理施設の利用者数 平成30年度829千人 → 令和6年度879千人 指定管理施設の事業参加人数 平成30年度57千人 → 令和6年度60千人 賛助会員数 平成30年度221会員 → 令和6年度311会員 	<p>左の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理施設の利用者数 令和4年度571千人 → 令和5年度633千人 指定管理施設の事業参加人数 令和4年度45千人 → 令和5年度42千人 賛助会員数 令和4年度222会員 → 令和5年度231会員 	
総合所見	<p>本協会は、現在54の競技団体と16の都市スポーツ協会、3の体育連盟で組織し、本県のスポーツを総合的に推進する団体として、県や関係団体との緊密な連携、協力体制のもと競技力の向上や生涯スポーツの推進、スポーツ環境の整備に取り組んでいる。</p> <p>また、指定管理施設を中心に、各種スポーツ振興事業を積極的に推進し、今後もスポーツの力で地域や滋賀を元気にする先導的な役割を果たしていく。</p> <p>経営面においては、令和5年度基金の増額はあったが、今後も厳しい経営環境が想定されることから、継続的な経営改善に向けた取り組みが必要と考えている。</p>	<p>本県のスポーツを総合的に推進する公益法人として、各種事業を効果的に実施し、「生涯スポーツの充実」と「競技力の総合的な向上」等に取り組んでいる。</p> <p>また、法人経営としては、物価上昇等の要因もあり、厳しい経営環境が想定されることから、経費の削減を図るのももちろんのこと、自主事業の充実や賛助会員の拡充に努めるとともに、施設利用者が増加するような積極的な取組を期待する。</p> <p>2025年の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けては、県全体が一体となって競技力の向上や機運醸成の取組等を推進する必要がある。滋賀県スポーツ協会が県のスポーツを総合的に推進する団体として中心的な役割を担えるよう、引き続き連携し支援する。</p>

【参考資料】

財務諸表等へのリンク

<http://www.bsn.or.jp/news/>

※行政経営方針実施計画(2019年度～2022年度)

6 公益財団法人滋賀県スポーツ協会【担当部課(局・室)名:文化スポーツ部スポーツ課】

基本的な考え方 (現状認識・今後の方向性)	当法人は、県民のスポーツ活動の推進のための役割を果たしてきており、今後も、より一層県民スポーツの推進に取り組むとともに、財政基盤の確立のために会員数の増加等に取り組むことにより、県の財政的関与の縮小やサービス向上を目指す。					
具体的な取組内容	(平成30年度) (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	目標
1 第5次中期経営計画「2024 滋賀国スポの成功に向けた取組等」を策定し、計画に基づき事業を推進する。【出資法人】	第4次計画の評価と第5次計画の策定	次期中期経営計画に基づき、関係団体や関係機関との連携に努め、県と緊密な協力体制のもと、各種スポーツ振興事業の実施				<ul style="list-style-type: none"> 計画的な人材育成と採用を実施し、組織力を高める取組の実施 指定管理施設事業参加者数 平成30年度(2018年度)から毎年1%増
2 指定管理施設での利用促進、賛助会員の拡大等により、自主財源を拡充する。【出資法人】		指定管理施設での利用者・事業参加者の拡大 賛助会員・協賛企業の拡大				<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者施設利用者数 平成30年度(2018年度)から毎年1%増 賛助会員数 平成29年度(2017年度)217会員 → 令和4年度(2022年度) 285会員
3 安全、快適で県民から信頼される施設運営に努めるため、研修会、講習会を利用して職員の資質向上を図り、施設利用者の拡大を図る。【出資法人】		研修等への職員の積極的参加				<ul style="list-style-type: none"> 施設の安心・安全と管理運営のため、上級体育施設管理士の資格取得者 毎年度1名以上 平成30年度(2018年度)12名 → 令和4年度(2022年度) 16名
4 新電力会社等への契約を継続し、維持管理の経費削減に努める。 スポーツ競技等に対応できる LED 照明導入への検討を行う。【出資法人】		新電力会社等への継続契約と LED 照明の検証による新たな施設への導入の検討・実施				<ul style="list-style-type: none"> 維持管理経費の削減
5 滋賀県競技力向上対策本部の中核として、競技力向上推進計画に基づき事業を実施する。【県・出資法人】		県と法人が共同で選手強化事業を推進するとともに、少年種別の強化充実を図る				<ul style="list-style-type: none"> 国民体育大会(国民スポーツ大会)男女総合成績 充実期(平成29年～令和2年(2017年～2020年)) 10位台 躍進期(令和3年～5年(2021年～2023年)) 10位以内